

石田総務大臣と有識者との意見交換会（第4回）議事要旨

1. 日時

平成30年12月17日（月） 11:30～13:30

2. 場所

総務省大臣室

3. 出席者

石田総務大臣、
大石所長、小林会長、佐藤顧問、神野学長、増田教授、松山顧問

4. 有識者からの主な意見

- 「国家価値の最大化の追求」と「社会の持続可能性の向上」の好循環が成立している社会として、「最適化社会」の実現を2045年までに目指すべき。
- ポスト工業化社会のキーワードは「最適化」。これまでの工業化社会では「量」の最大化を求めてきたが、ポスト工業社会で追求すべきは「質」の経済。
- 私たちは定性分析を忘れがち。エビデンスばかりを追いかけて定量分析に力点を置く傾向があるが、それでは質が軽視されるおそれがある。
- AIが発展した時代に、労働のこういった部分に人間を配置するのかということは、今から考えておくべき。
- 「三方よし」という感覚は日本独特のもの。日本人の感覚では、株主の利益だけでなく、消費者や従業員を大事にする。日本型の資本主義を追求すべき。
- 30代男性へのアンケートでは収入800万円が最も幸せという結果が出ており、それ以上稼ぐと忙しすぎて幸福度が低下する。経済的問題と幸福度は、社会状況のフィルタを通して判断されるもの。
- 最近では、年収200～300万円でも、周りと比べて貧乏とは思わないと考える人が多い。「心の満足度」という意味で、若者は時代の先を行っているのかもしれない。
- 今の若者には次の社会がはっきり見えていない。それが不安につながっている。
- グローバルに戦うために、東京にオフィスが必要。ネットの発達でどこでも情報がとれるようになった反面、そうした情報の重要性が薄まり、むしろ、face to faceで得られる口コミ情報が重要になっている。
- 特にL型（ローカル経済圏）産業では、物的生産性よりも、付加価値をつけて価値をマーケットに認めてもらうことが重要になる。